

## News release

2022年6月16日  
PwC コンサルティング 合同会社

### PwC コンサルティング、サステナブルスマートシティ×モビリティを テーマとしたソートリーダーシップを Google と共同発行

両社の知見を結集したレポート  
「未来のモビリティが推進する持続可能なスマートシティ」を発行

PwC コンサルティング 合同会社（東京都千代田区、代表執行役 CEO:大竹 伸明、以下「PwC コンサルティング」）は、Google と、両社のデジタル、モビリティ、スマートシティなどの分野における豊富な知見を結集したレポート「未来のモビリティが推進する持続可能なスマートシティ」を共同発行しました。

#### 背景と目的

世界規模での CO2 排出量は、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) のパンデミックにより 2020 年には 5.8% 減少しましたが、2021 年には前年と比べ 5% 近く逆戻りしました。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の最新の報告書<sup>\*1</sup> では、今後数十年の間に地球の気温上昇が産業革命以前の水準と比べて 1.5° C を超える可能性を推定し、温室効果ガス排出量の緊急かつ迅速で大規模な削減がない限り、温暖化を約 1.5° C、あるいは 2° C まで抑制するという目標には到達しないことが判明しています。実際、温室効果ガス排出量の管理は多くの主要都市の最重要課題であり、67 地域の 1,049 以上の都市が 2030 年までに排出量を半減すると宣言しています<sup>\*2</sup>。

世界の人口の半分以上は都市部に住み、世界のエネルギー消費量の 3 分の 2、および世界の年間二酸化炭素排出量の 70% 以上を都市が占めています。都市化やグローバル化の進展に伴い、大都市は、人口過密や環境問題、都市型災害の発生など、複数の社会的課題を抱えています。さらに、人口が集中する都市部は、日々大勢の人や大量のモノが往来することで、CO2 排出量や混雑、駐車場などの問題を抱えています。こうした都市では、道路交通による CO2 の排出を軽減するために、小口の輸送サービスの提供などが交通部門における喫緊の課題となっています。

世界中で都市化が加速する中、都市が長年抱えてきたさまざまな課題を解決する手段の一つとして、IoT や 3D 地図データ、地理空間分析、衛星画像などのデジタルテクノロジーを活用したスマートシティが注目されています。これまでのスマートシティは、各分野で個別に最適化されたテクノロジーを導入し、そのテクノロジーの運用を改善することが目標でした。しかし、現在重要視されているのは、企業間や業界間のコラボレーションを通じて最適化したサービスを人々に提供することです。このように、相互運用性や拡張性を考慮した持続可能な都市づくりが重要であるという認識が広がっています。

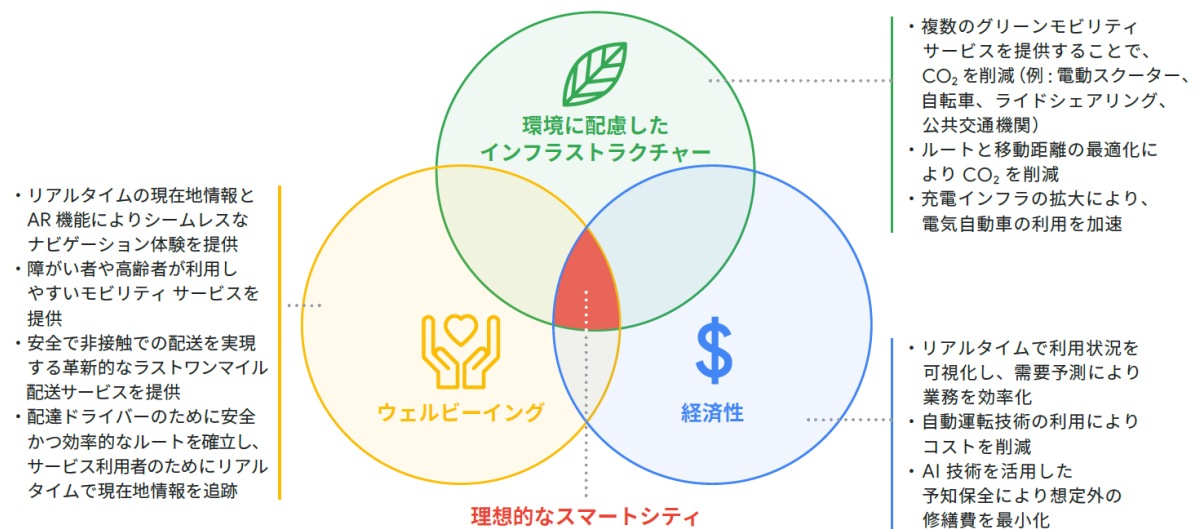
### 持続可能なスマートシティの3要素

スマートシティのコンセプトは多くの団体によって定義が提唱されています。そのような状況の中で、PwC コンサルティングと Google は、持続可能なスマートシティとは、「環境に配慮したインフラストラクチャー」、「経済性」、「ウェルビーイング」の3つの要素を満たす必要があり、開発の際には、これらの3要素のどれか一つだけに注力するのではなく、すべてをバランスよく取り入れながら、都市を発展させることが不可欠であると考えています。

スマートシティにおけるモビリティソリューションも同様に、3要素のバランスが重要です。

本レポートでは、モビリティを「人が移動するためのパッセンジャーモビリティ(乗用)」、「モノの移動のための配送と物流」、「これらのモビリティを支えるインフラストラクチャー(モビリティ基盤)」の領域に分類しており、サステナブルモビリティの実現のためには、これらの複数の領域間でシームレスにデータを連携しながら、地域のニーズに応じて持続可能なスマートシティの3要素(図1)のバランスがとれるようにソリューションを導入することが重要であると考えています。

図1:モビリティ領域における持続可能なスマートシティの3要素



出典:「未来のモビリティが推進する持続可能なスマートシティ」

PwC コンサルティングは、本レポートで示したような、すべての人が幸福や環境、経済面の恩恵を享受できる、より持続可能なスマートシティの未来をご提案していきます。本レポートがみなさまに新たな視点を提供し、持続可能なスマートシティ開発推進における示唆になるとともに、スマートモビリティの果たす役割やアイデアを提唱することで、社会や地域コミュニティへ貢献していく一助となれば幸いです。



## (目次)

序文

第1章: 都市の現状

1-1: 都市を取り巻く主要な課題

1-2: サステナビリティ(持続可能性)の重要性

第2章: ヒューマンセントリックアプローチ

2-1: ヒューマンセントリックアプローチとは

2-2: サービス利用者のデジタルエクスペリエンス向上

第3章: サステナブルモビリティをすべての人へ

パッセンジャーモビリティ

配送と物流

モビリティインフラストラクチャー

第4章: 再設計するスマートシティの未来

未来に向けて

本レポートはこちらのページからダウンロードいただけます。

<https://www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership/driving-future-mobility-for-sustainable-smart-cities.html>

※1: 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書第3作業部会報告書 政策決定者向け要約(SPM)(2022年4月)

※2: The United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC). “Race To Zero Campaign.”

以上

### PwC コンサルティング合同会社について

[www.pwc.com/jp/consulting](http://www.pwc.com/jp/consulting)

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

### PwCについて

[www.pwc.com](http://www.pwc.com)

PwC は、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することを Purpose(存在意義)としています。私たちは、世界156カ国に及ぶグローバルネットワークに295,000人以上のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は [www.pwc.com](http://www.pwc.com) をご覧ください。

### PwC Japanグループについて

[www.pwc.com/jp](http://www.pwc.com/jp)

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約9,400人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。



© 2022 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.